



国民負担を可能な限り低減しながら再エネの導入を促進！

電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業
(日本版コネクト&マネージ2.0)

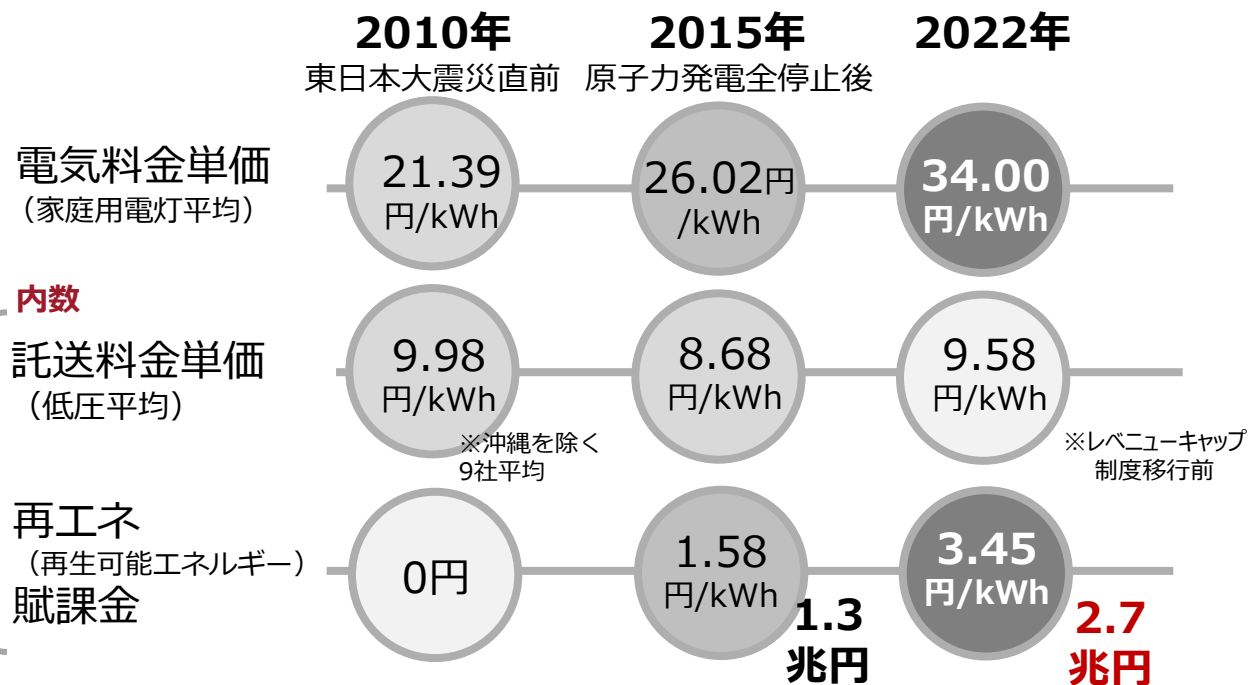
English ver



事業の背景

電気料金単価は年々増えています。

変動再エネが増えるにつれ、**統合コストは増大**します。



統合コスト・・・系統制約の課題を解消し、再エネ電源を電力系統に受け入れ、安定的に運用するための費用

- 需給バランスを維持するための調整力の調達費用
- 系統安定性・電力品質を維持するための費用
- 調整電源（火力等）の設備利用率の低下等による発電効率の低下や再エネの出力抑制による損失コスト
- 電源を系統につなぐための設備増強費用
- 基幹送電線の整備費用 など

統合コストは国民も負担することになります。
そのため2050年に向け更なる再エネの導入を目指すにあたっては、
必要な投資を進めつつ

統合コストを低減していくことが重要です。



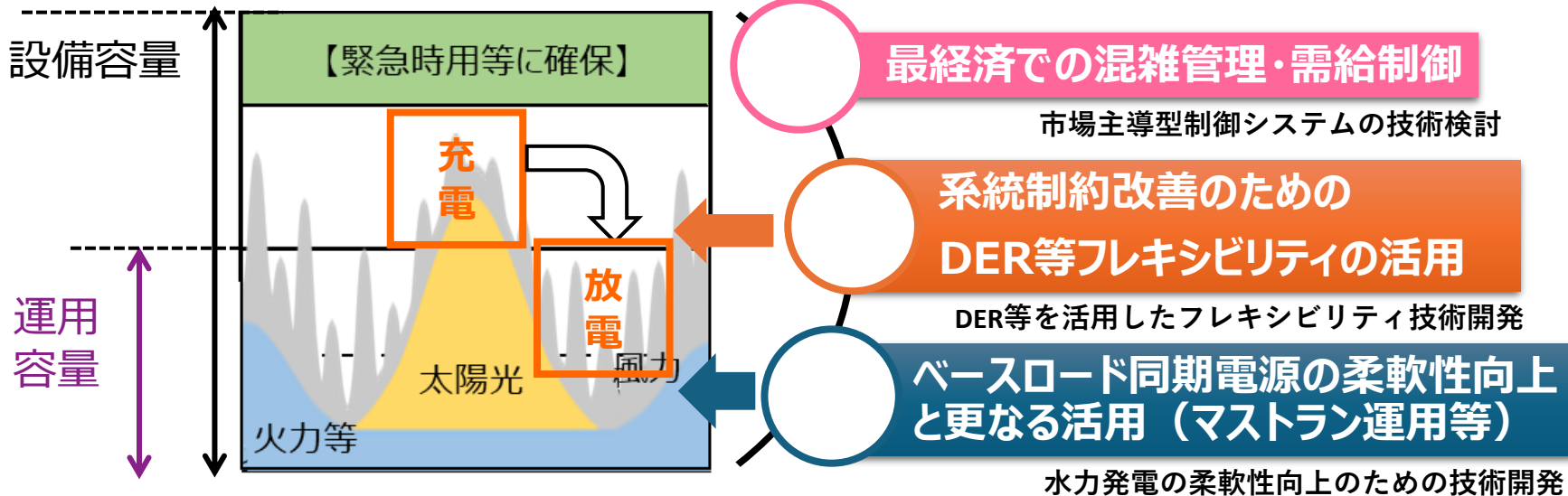
国民負担を可能な限り低減しながら再エネの導入を促進！

電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業
(日本版コネクト&マネージ2.0)

事業の概要

将来的に新たな電源の接続が増えると、**運用容量制約等**による
更なる社会コストの増大が懸念されます。

そこで、**更に効率的な系統の利用方法・制約解消による運用容量の拡大をめざすのがNEDO「日本版コネクト&マネージ2.0」事業**です。
新たな系統・需給制御手法やDER等のフレキシビリティの活用
の検討を一体的に行い、システム全体での最適化を目指します。



私たちが説明します



事業紹介ページは[こちら](#)

事業期間：2024年度～2028年度
PL：大野 照男 氏（送配電システムズ合同会社 ゼネラルマネージャー）
PM：小笠原 有香（NEDO 再生可能エネルギー部 系統連系ユニット 主査）